

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第91期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 帝国通信工業株式会社

【英訳名】 Teikoku Tsushin Kogyo Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 一柳 和夫

【本店の所在の場所】 川崎市中原区荻宿45番1号

【電話番号】 (044)422-3171 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理室管掌 小田切 純夫

【最寄りの連絡場所】 川崎市中原区荻宿45番1号

【電話番号】 (044)422-3831

【事務連絡者氏名】 執行役員経理室管掌 小田切 純夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第2四半期 連結累計期間	第91期 第2四半期 連結累計期間	第90期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	6,976,247	6,641,032	14,018,394
経常損失() (千円)	636,271	83,587	951,682
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失() (千円)	673,322	806,839	1,930,056
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	850,383	772,478	1,996,906
純資産額 (千円)	17,444,458	16,503,973	16,181,559
総資産額 (千円)	20,803,662	19,892,687	19,991,526
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金額 () (円)	13.82	16.54	39.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		16.51	
自己資本比率 (%)	82.4	81.4	79.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	639,849	1,457,266	508,766
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	201,624	1,167,346	613,366
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	137,988	126,887	246,060
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,817,919	4,360,277	4,362,418

回次	第90期 第2四半期 連結会計期間	第91期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	7.89	5.81

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第90期第2四半期連結累計期間及び第90期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

3. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（電子部品）

華南富貴電子(株)は、清算手続き中であり重要性が無いため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、当社グループをとりまく事業環境は厳しい状況が継続しており、前連結会計年度においてタイ洪水の被災もあり、4期連続の営業損失を計上しております。

しかしながら、当該状況を解消するために、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「(7)重要事象等についての対応策」に記載の対応策を継続して実施中であり、また、当社グループ外部からの借入もなく自己資本比率も81.4%であり、四半期連結貸借対照表上の現金及び預金も48億60百万円と事業運営を進めるための十分な運転資金を有しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、長引く欧州の金融不安と、その影響を受けた中国をはじめとする新興国の成長が鈍化するという状況から先行き不透明な経済環境となりました。

当社グループの属するエレクトロニクス業界は、スマートフォンやタブレットPCが引き続き好調でしたが、特定メーカーへの依存度が極めて高く部品業界としては市場リスクも懸念されております。薄型TVをはじめとする主力家電製品やパソコンなどは依然として低迷が続きました。

このような状況の中で当社グループは、引き続き収益改善を最優先に進めてまいりました。海外主力4拠点生産体制の確立に伴い、タイでは2社統合後の新体制での生産開始、中国では本年3月に江蘇省淮安市に設立した新会社での生産開始、ベトナムでは増産体制の確保、そしてインドネシアではタイの洪水以降行われていた緊急支援体制での代替生産を終了しました。販売面では、新規市場への積極的提案と拡販、ASEANと中国での新規顧客開拓と拡販を積極的に進める一方、利益確保のための価格見直しを行いました。また、グループ全体でのコストダウンと経費削減のための諸施策を継続して実施しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は66億41百万円(前年同期比4.8%減)となりました。営業損失は1億18百万円(前年同期は5億9百万円の営業損失)、経常損失は83百万円(前年同期は6億36百万円の経常損失)となりました。四半期純利益についてはタイ王国での洪水被害に伴う保険金収入9億7百万円もあり、8億6百万円(前年同期は6億73百万円の四半期純損失)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

電子部品

生産が回復した自動車電装向けが引き続き好調で、ミラーレス一眼が人気のデジタルカメラ向けも堅調でした。一方では、薄型テレビ向けやビデオカメラ向けが低調のまま推移しました。製品別では前面操作ブロック（ICB）製品が全体としては持ち直しましたが、可変抵抗器、固定抵抗器は中国市場などの低迷を受け低調でした。

この結果、電子部品の売上高は64億23百万円（前年同期比4.0%減）となり営業損失は94百万円（前年同期は4億46百万円の営業損失）となりました。

当事業の地域別の業績は次のとおりであります。

a. 日本

回復した自動車電装向けが好調で、ヘルスケア向けも順調に伸びました。

この結果、売上高は35億31百万円（前年同期比2.9%増）となり営業利益は16百万円（前年同期比217.4%増）となりました。

b. アジア

自動車電装向けやデジタルカメラが好調でしたが、薄型テレビ、ゲーム機、オーディオ、パソコン関連向けなどが引き続き低調でした。

この結果、売上高は26億54百万円（前年同期比12.8%減）となり営業損失は1億11百万円（前年同期は4億37百万円の営業損失）となりました。

c. 北米

全体的には低調でしたが、主力顧客の薄型テレビ向けが堅調でした。

この結果、売上高は2億38百万円（前年同期比9.9%増）となり営業利益は1百万円（前年同期は4百万円の営業損失）となりました。

その他

機械設備の製造販売については、新興国の成長の鈍化に伴う設備投資の抑制から、全般に低調でした。

この結果、その他の売上高は2億17百万円（前年同期比23.4%減）となり営業損失は31百万円（前年同期は69百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較し、98百万円減少し198億92百万円となりました。また、負債合計は前連結会計年度末と比較し、4億21百万円減少し33億88百万円となりました。

この結果、純資産は、前連結会計年度末と比較し、3億22百万円増加し165億3百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の79.2%から81.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末に比べ2百万円減少（前年同期は10億22百万円の減少）し、当第2四半期連結会計期間末に43億60百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は14億57百万円（前年同期は6億39百万円の使用）となりました。これは、タイ王国で洪水被害に伴う保険金収入が14億58百万円発生したことなどによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は11億67百万円（前年同期比9億65百万円の増加）となりました。これはタイ所在の子会社において洪水により被災した代替設備等有形固定資産の取得による支出10億14百万円（前年同期は4億3百万円）などによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億26百万円（前年同期比11百万円の減少）となりました。これは配当金の支払い1億23百万円（前年同期は1億23百万円）などによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億6百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

電子部品事業に属する海外拠点の事業再編を前連結会計年度に実施しましたことにより、当第2四半期連結累計期間においてタイ王国所在の連結子会社及び香港所在の連結子会社の従業員数が減少しております。

(7) 重要事象等についての対応策

緊急の課題である収益改善と競争力向上のため、生産体制の見直しを実施しております。海外主要生産拠点の4ヶ所への統合・再編（中国、タイ、ベトナム、インドネシア）はインフラとしての整備が完了し、現在は生産を安定化させることに全力を挙げておりますが、今後は更なる効率的生産体制の確立を目指してまいります。

当第2四半期に中国で発生した反日デモによる当社グループ拠点への直接的被害はありませんでしたが、今後の動向に引き続き注意して有事の際には迅速な対応が取れるように体制を整備してまいります。

販売面では、顧客の生産や調達における変化に対応するため、中国やASEAN地区での販売力およびサービスの強化に努めてまいります。また、市場の変化に対応するための新製品の開発、投入を急ぎ、生産販売体制の改善と強化に応えるようグループが一丸となって取り組んでまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,508,000
計	79,508,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	50,709,167	50,709,167	東京証券取引所 市場第1部	権利内容に何ら限 定のない当社にお ける標準となる株 式であり、単元株 式数は1,000株で あります。
計	50,709,167	50,709,167		

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成24年6月28日
新株予約権の数(個)	68
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	68,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1円 (1個当たり1,000円)
新株予約権の行使期間	自平成25年7月19日 至平成27年7月18日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)(注)	発行価格 121 資本組入額 61
新株予約権の行使の条件	当社と被付与者との間で締結する契約に定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の規定による資本金等増加限度額に0.5を乗じた額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げた額とする。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を控除した額とする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		50,709		3,453,078		5,456,313

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	2,387	4.70
ノーブル協会の	川崎市中原区荻宿45-1	1,545	3.04
菊池 公男	神奈川県横須賀市	1,267	2.49
帝通工従業員持株会	川崎市中原区荻宿45-1	1,246	2.45
村上 隆一	東京都大田区	1,229	2.42
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3丁目1-1	1,124	2.21
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6-1	1,000	1.97
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	919	1.81
菊池 武志	東京都大田区	874	1.72
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3-14)	743	1.46
計		12,336	24.32

(注) 当社は、自己株式1,887千株を所有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,887,000		1 (1) 発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,223,000	48,223	同上
単元未満株式	普通株式 599,167		同上
発行済株式総数	50,709,167		
総株主の議決権		48,223	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
帝国通信工業(株)	川崎市中原区荻宿45番1号	1,887,000		1,887,000	3.72
計		1,887,000		1,887,000	3.72

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,889,644	4,860,878
受取手形及び売掛金	² 3,926,436	² 4,103,621
商品及び製品	1,070,205	1,105,569
仕掛品	622,665	737,447
原材料及び貯蔵品	816,373	807,271
その他	² 1,051,051	² 417,893
貸倒引当金	6,825	12,909
流動資産合計	12,369,551	12,019,772
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,168,761	2,111,103
機械装置及び運搬具(純額)	1,087,098	1,485,856
その他(純額)	1,241,096	1,058,331
有形固定資産合計	4,496,956	4,655,291
無形固定資産	126,028	120,763
投資その他の資産		
投資有価証券	1,393,361	1,276,848
関係会社出資金	330,800	457,705
その他	1,280,906	2,144,227
貸倒引当金	6,076	781,921
投資その他の資産合計	2,998,991	3,096,859
固定資産合計	7,621,975	7,872,914
資産合計	19,991,526	19,892,687
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,254,343	1,566,578
短期借入金	151,243	171,553
未払法人税等	43,163	48,528
賞与引当金	294,819	307,277
その他	1,521,412	795,806
流動負債合計	3,264,981	2,889,743
固定負債		
退職給付引当金	173,446	171,065
その他	371,538	327,904
固定負債合計	544,985	498,969
負債合計	3,809,967	3,388,713

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,453,078	3,453,078
資本剰余金	5,456,313	5,456,313
利益剰余金	9,362,590	9,719,418
自己株式	981,223	948,081
株主資本合計	17,290,758	17,680,729
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	188,435	114,786
為替換算調整勘定	1,651,181	1,611,375
その他の包括利益累計額合計	1,462,745	1,496,589
新株予約権	8,176	3,696
少数株主持分	345,370	316,137
純資産合計	16,181,559	16,503,973
負債純資産合計	19,991,526	19,892,687

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	6,976,247	6,641,032
売上原価	5,518,153	4,946,522
売上総利益	1,458,093	1,694,510
販売費及び一般管理費	1,967,576 ₁	1,813,192 ₁
営業損失()	509,482	118,681
営業外収益		
受取利息	8,822	15,064
受取配当金	19,108	40,458
受取賃貸料	69,960	55,955
貸倒引当金戻入額	-	39,700
その他	55,541	83,431
営業外収益合計	153,432	234,611
営業外費用		
支払利息	258	2,228
固定資産賃貸費用	29,610	24,108
為替差損	226,769	162,843
その他	23,583	10,337
営業外費用合計	280,221	199,517
経常損失()	636,271	83,587
特別利益		
保険解約返戻金	22,613	-
受取保険金	-	907,590 ₂
災害損失戻入益	-	37,057 ₃
特別利益合計	22,613	944,647
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	613,657	861,060
法人税等	48,055	37,744
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	661,713	823,316
少数株主利益	11,609	16,476
四半期純利益又は四半期純損失()	673,322	806,839

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	661,713	823,316
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,666	73,403
為替換算調整勘定	137,003	22,565
その他の包括利益合計	188,670	50,837
四半期包括利益	850,383	772,478
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	822,398	772,996
少数株主に係る四半期包括利益	27,985	517

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	613,657	861,060
減価償却費	510,587	399,094
有形固定資産除却損	2,055	4,944
退職給付引当金の増減額(は減少)	71,936	59,231
賞与引当金の増減額(は減少)	1,199	18,914
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7,200	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	733	6,199
受取利息及び受取配当金	27,930	55,523
支払利息	258	2,228
保険返戻金	22,613	-
受取保険金	-	907,590
災害損失戻入益	-	37,057
有形固定資産売却損益(は益)	12,730	14,127
売上債権の増減額(は増加)	107,914	9,281
たな卸資産の増減額(は増加)	349,769	144,465
仕入債務の増減額(は減少)	94,969	99,751
未払消費税等の増減額(は減少)	125,038	216,501
その他	198,139	427,478
小計	666,516	46,061
利息及び配当金の受取額	27,930	54,314
利息の支払額	309	2,241
法人税等の支払額	44,203	29,114
法人税等の還付額	43,248	21,859
保険金の受取額	-	1,458,509
営業活動によるキャッシュ・フロー	639,849	1,457,266
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	171,885	143,609
定期預金の払戻による収入	254,910	144,041
有形固定資産の取得による支出	403,567	1,014,432
有形固定資産の売却による収入	21,087	28,945
無形固定資産の取得による支出	15,532	23,046
投資有価証券の取得による支出	477	511
関係会社出資金の払込による支出	-	127,916
貸付けによる支出	-	3,016
貸付金の回収による収入	3,725	500
保険積立金の解約による収入	142,894	-
その他	32,779	28,301
投資活動によるキャッシュ・フロー	201,624	1,167,346

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,971	20,491
短期借入金の返済による支出	3,669	181
ファイナンス・リース債務の返済による支出	658	1,305
自己株式の取得による支出	536	491
自己株式の売却による収入	153	67
配当金の支払額	123,550	123,574
少数株主への配当金の支払額	17,699	21,892
財務活動によるキャッシュ・フロー	137,988	126,887
現金及び現金同等物に係る換算差額	43,097	21,494
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,022,561	184,526
現金及び現金同等物の期首残高	5,840,481	4,362,418
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	186,667
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,817,919	1 4,360,277

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 華南富貴電子(株)は、清算手続き中であり重要性が無いため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(連結納税) 第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
	1,865千円	

2. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	69,480千円	44,747千円
その他流動資産	4,636千円	3,937千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
従業員給料及び手当	486,064千円	426,864千円
賞与引当金繰入額	133,181千円	126,614千円
役員賞与引当金繰入額	7,200千円	
退職給付引当金繰入額	33,939千円	25,724千円
研究開発費	367,579千円	306,745千円

2. 受取保険金

平成23年10月上旬に発生したタイ王国の洪水により、被災した棚卸資産及び固定資産の被害額について、未確定でありました保険金を受領したものであります。

3. 災害損失戻入益

前連結会計年度において計上したタイ王国で発生した洪水に伴う災害損失の戻入益であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	5,320,952千円	4,860,878千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	503,032	500,601
現金及び現金同等物	4,817,919千円	4,360,277千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	121,703	2.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	121,902	2.5	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	121,896	2.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	122,054	2.5	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注)3
	電子部品 (千円) (注)1	その他 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	6,692,137	284,109	6,976,247		6,976,247
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,048	298,290	315,339	(315,339)	
計	6,709,185	582,400	7,291,586	(315,339)	6,976,247
セグメント損失()	446,358	69,349	515,707	6,225	509,482

(注) 1. 電子部品の地域別の内訳は下記のとおりであります。

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	電子部品合計 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	3,431,223	3,044,314	216,599	6,692,137		6,692,137
地域間の内部売上高 又は振替高	3,136,490	3,094,202		6,230,692	(6,213,644)	17,048
計	6,567,713	6,138,516	216,599	12,922,829	(6,213,644)	6,709,185
地域別利益又は損失()	5,057	437,513	4,715	437,171	9,186	446,358

2. セグメント損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注)3
	電子部品 (千円) (注)1	その他 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	6,423,421	217,611	6,641,032		6,641,032
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,600	299,077	304,677	(304,677)	
計	6,429,021	516,688	6,945,710	(304,677)	6,641,032
セグメント損失()	94,859	31,612	126,471	7,790	118,681

(注)1. 電子部品の地域別の内訳は下記のとおりであります。

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	電子部品合計 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	3,531,165	2,654,118	238,137	6,423,421		6,423,421
地域間の内部売上高 又は振替高	2,737,042	2,372,763		5,109,806	(5,104,206)	5,600
計	6,268,208	5,026,882	238,137	11,533,228	(5,104,206)	6,429,021
地域別利益又は損失()	16,049	111,977	1,343	94,584	275	94,859

2. セグメント損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更等に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更による当第2四半期連結累計期間の「電子部品」及び「その他」のセグメント損失()に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

共通支配下の取引等

当社の連結子会社である、ノーブルプレジジョン(タイランド)株式会社及びノーブルエレクトロニクス(タイランド)株式会社は、事業譲渡契約を締結し、平成24年6月29日付けで当該事業譲渡契約に基づき、ノーブルエレクトロニクス(タイランド)株式会社はノーブルプレジジョン(タイランド)株式会社より同社の全事業を譲り受けました。

(1) 取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：電子部品の製造業

事業の内容：プラスチック成型品等の製造及び販売

企業結合日

平成24年6月29日

企業結合の法的形式

ノーブルエレクトロニクス(タイランド)株式会社を譲受会社、ノーブルプレジジョン(タイランド)株式会社を譲渡会社とする全事業譲渡

結合後企業の名称

ノーブルエレクトロニクス(タイランド)株式会社

その他取引の概要に関する事項

当社の主要生産拠点である当該2社は、主として電子部品の中間品の製造をノーブルプレジジョン(タイランド)株式会社が、完成品の組立をノーブルエレクトロニクス(タイランド)株式会社がタイ国内で行っており、完成品は主に当社の主要市場である東南アジア向けに供給しております。当該2社を統合することにより、中間品の製造から完成品の組立までの一貫体制が確立し、従業員・機械設備及び資金等の経営資源を迅速かつ機動的に活用し、経営の効率化を図るため統合を行いました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	13円82銭	16円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	673,322	806,839
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	673,322	806,839
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,703	48,776
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		16円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)		101
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【その他】

平成24年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- イ．中間配当による配当金の総額 122,054千円
- ロ．1株当たりの金額 2円50銭
- ハ．支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月10日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

帝国通信工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奈 尾 光 浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 谷 和 正 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている帝国通信工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、帝国通信工業株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。